

リニア開業を見据えた 岐阜県の取組み

平成30年11月16日

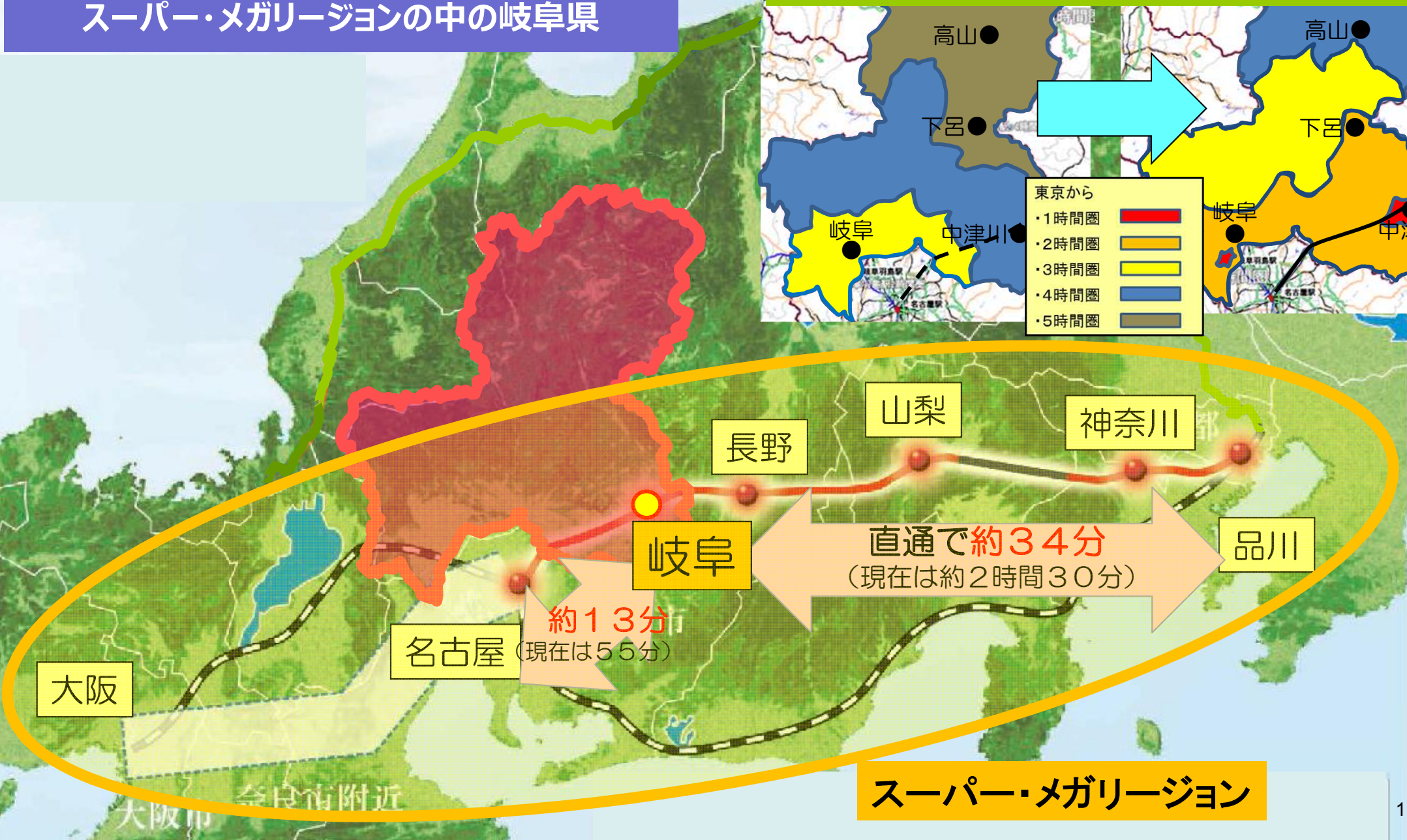
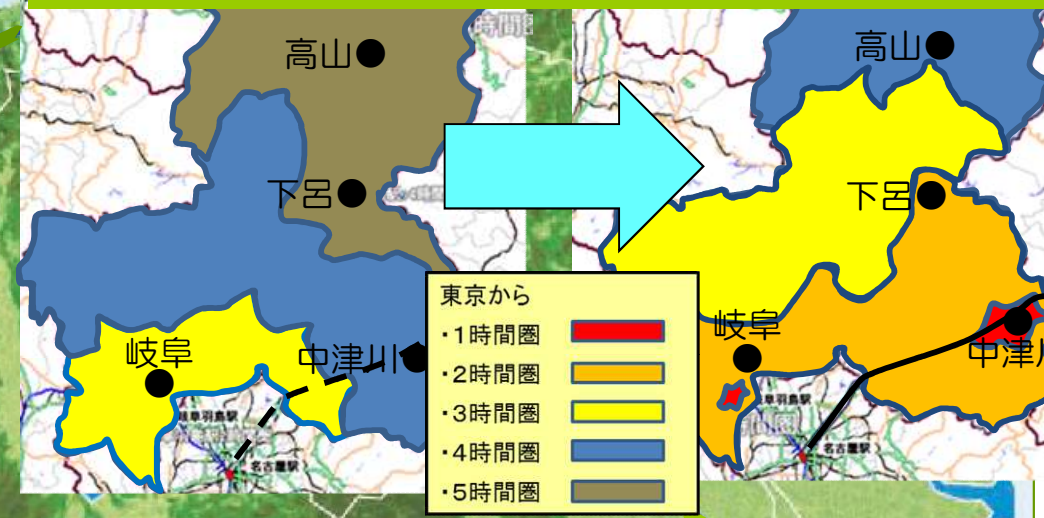
岐阜県



岐阜県駅の位置

スーパー・メガリージョンの中の岐阜県

リニア開業による時間圏の変化



リニア開業を見据えた本県の取組み

リニア中央新幹線活用戦略（H26.3策定）

○ 戦略の主な視点

- ・既存の交通ネットワークとの連携や再構築を進め、広域的に効果を波及
- ・「清流の国ぎふ」の日本らしい風景・景観や、千年を超える伝統を持つ地場産業や文化といった、独自の魅力を発揮

観光振興・まちづくり戦略

- 【東濃地域】
- ・「ひがしみの歴史街道」の展開（東西・南北の観光軸強化）
- ・行政と民間との相互連携
- 【県全域】
- ・名古屋市ターミナル駅、東海道新幹線北陸新幹線からの広域観光
- ・海外誘客の推進

産業振興戦略

- 「東濃クロスエリア」への企業誘致
- ・本社機能移転等の誘致活動
- ・立地支援(補助制度・優遇税制)
- ・工場用地開発
- ・人材育成

基盤整備戦略

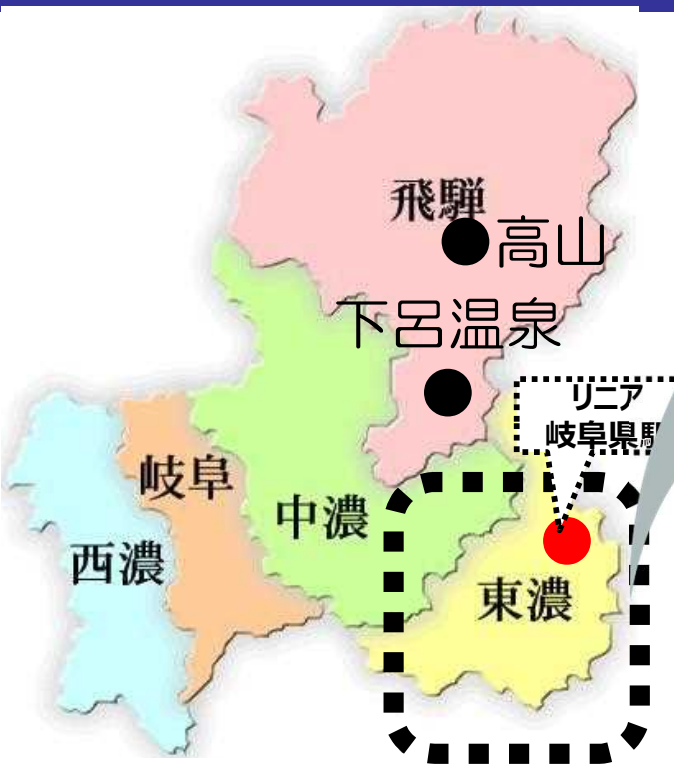
- アクセス道路の整備
- ・濃飛横断自動車道(中津川工区)
- ・瑞浪恵那道路
- リニア駅・周辺の整備
- ・リニアの見える丘公園の整備
- 二次交通の利便向上
- ・鉄道交通のネットワーク強化
- ・バスネットワークの整備



リニア開業までの時間を鑑みながら、当面、以下の取組を重点的に推進

- 1、魅力づくり 観光資源の磨き上げ、新たな観光資源の掘り起こし
- 2、産業振興 本社機能の誘致
- 3、基盤整備 駅周辺施設や道路ネットワークの整備

具体的な取組み内容

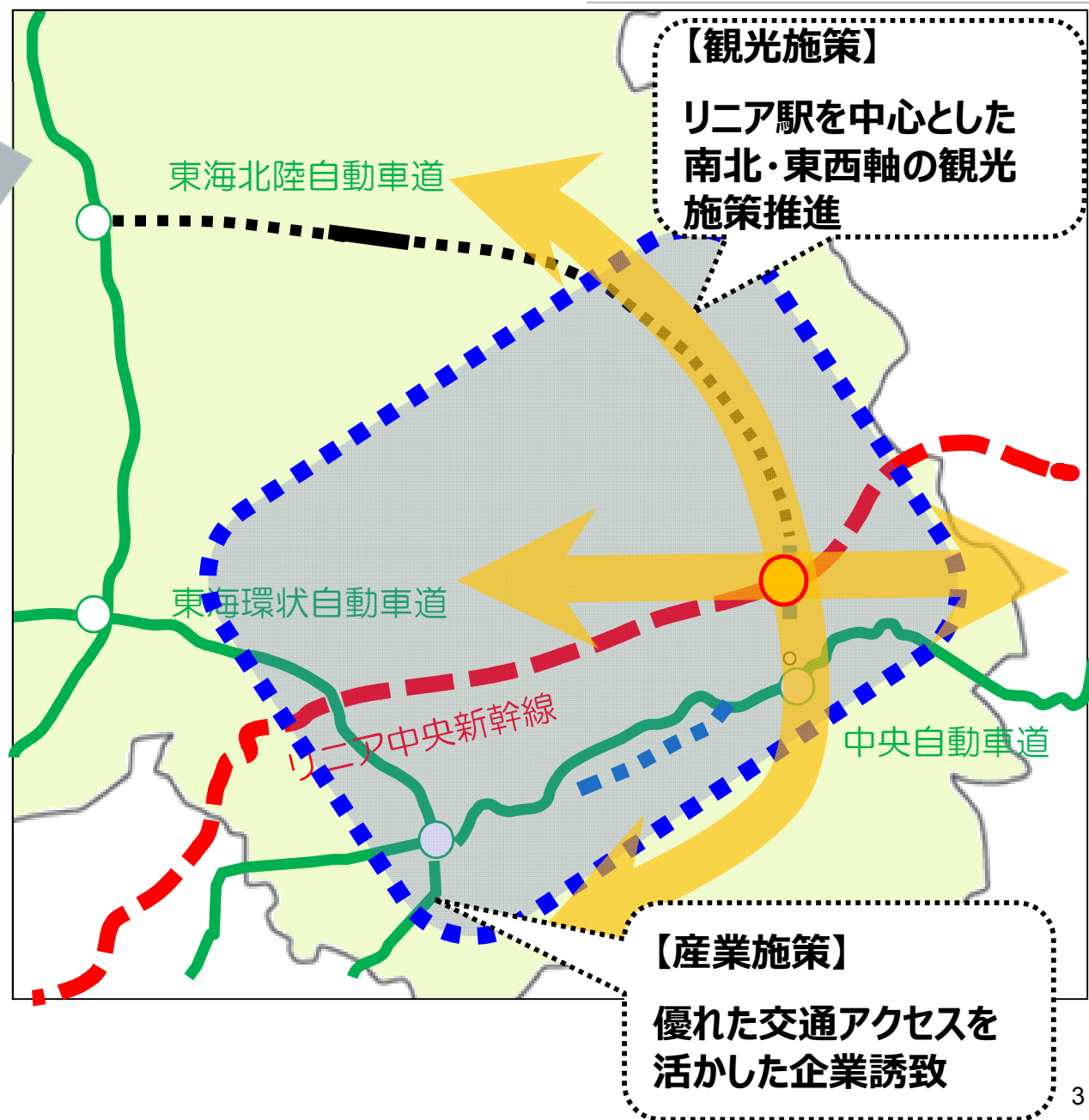


【観光施策】

リニア岐阜県駅を中心に南北方向に「東美濃ふるさと街道」東西方向を「いにしえ街道」として観光施策を推進。

【産業施策】

東海環状自動車道と中央自動車道の沿線を「東濃クロスエリア」として企業誘致を推進。



観光に関する取組み

■「東美濃歴史街道」を核とした広域観光の推進

- ・2027年のリニア開業を見据え、沿線7市町と協議会を設立
- ・東美濃エリア内の周遊滞在や、下呂温泉や飛騨高山などの宿泊地への誘導に向けた取組みを推進

中山道・宿場の活用



- ▶ 宿場ならではのプログラムのパッケージ化
- ▶ 多言語に対応した歴史解説サインの整備等

地歌舞伎の魅力発信

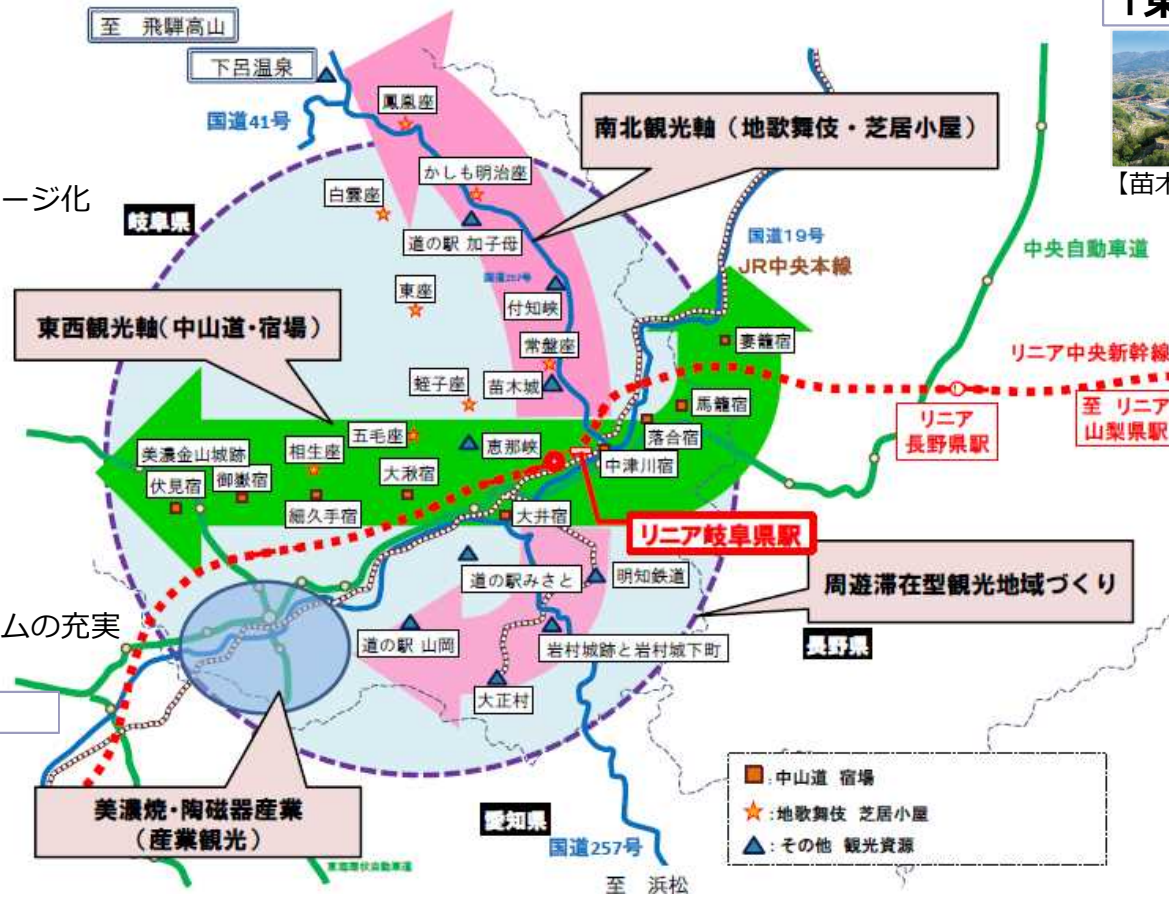


- ▶ 観光地での地歌舞伎特別公演
- ▶ 隈取り・衣装着付等、体験プログラムの充実

産業観光（美濃焼・陶磁器）



- ▶ 美濃焼オープンファクトリーの推進
- ▶ 工場見学が組み込まれた旅行商品の造成等



「東美濃の山城」の活用



【苗木城】 【岩村城】 【美濃金山城】

- ▶ 日本最大のお城イベント「お城EXPO」への出展
- ▶ 3山城の周遊事業、旅行商品の造成
- ▶ 土産物の開発、ガイド研修の実施等

「半分、青い。」の活用

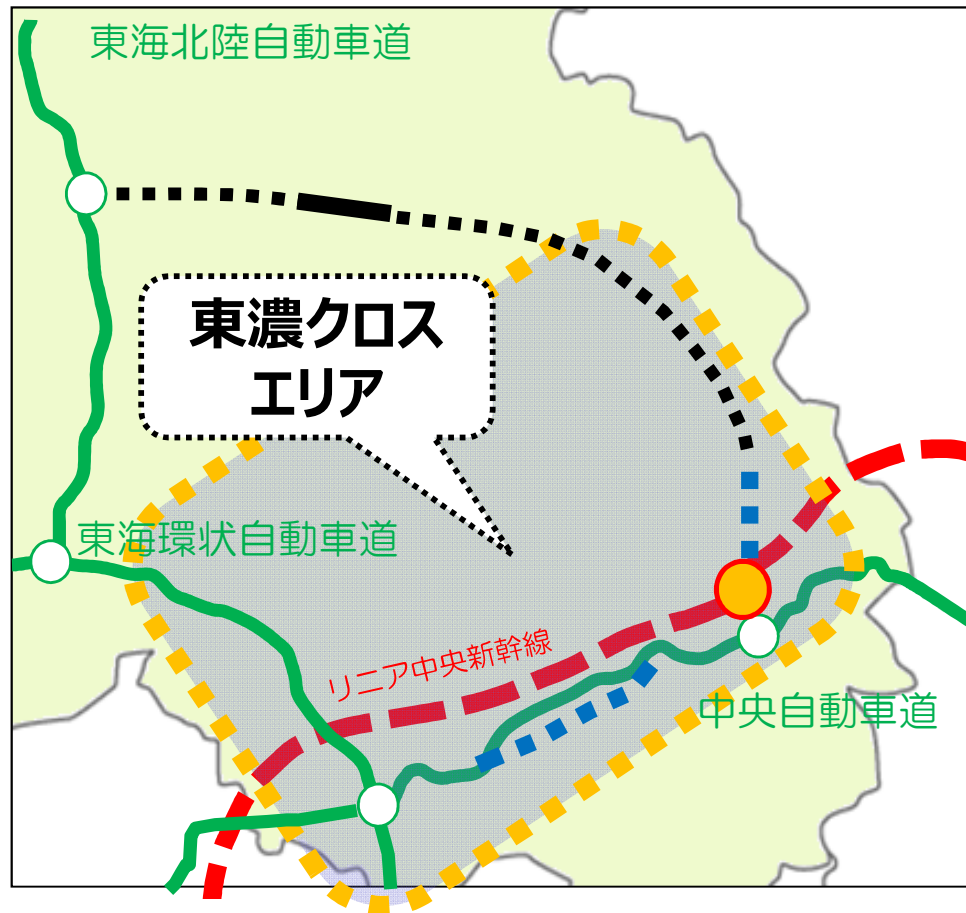


- ▶ 観光展、イベント等でのPR
- ▶ 雑誌等メディアでのPR
- ▶ 土産物の開発
- ▶ JR等と連携した旅行商品造成等

大河ドラマ「麒麟がくる」の活用

産業振興に関する取り組み

■東濃クロスエリアへの企業誘致



<地域の優位性>

- ①優れた交通アクセス
- ②強固な地盤、内陸地
- ③大企業の主要工場の集積
- ④リニア中央新幹線による三大都市圏からの時間短縮

<リニア中央新幹線活用戦略 産業振興部会(H26. 3)>

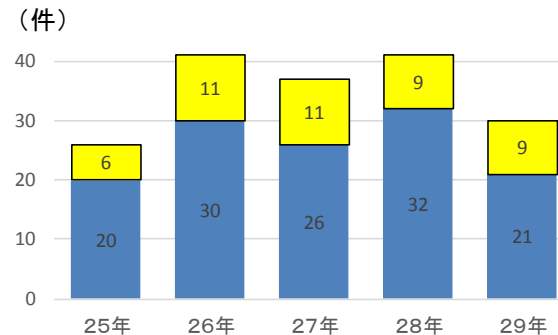
■東濃クロスエリア企業誘致プロジェクト推進協議会

- ・エリアの優位性についてPRを行い、関心を持つ企業情報の収集・管理を行う

<近年の状況>

- ・県内への工場立地は好調を維持。
昨年度は、東濃クロスエリア内で大規模誘致案件が複数成立。

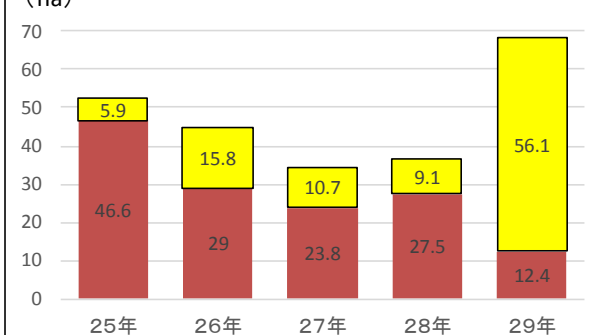
岐阜県の工場立地件数の推移



■工場立地件数(東濃クロスエリア内)
■工場立地件数(県内その他)

	25年	26年	27年	28年	29年
全国順位 (工場立地件数)	12位	8位	8位	6位	12位

(ha) 岐阜県の工場立地面積の推移



■工場立地面積(東濃クロスエリア内)
■工場立地面積(県内その他)

	25年	26年	27年	28年	29年
全国順位 (工場立地面積)	5位	10位	12位	11位	5位

<平成29年度の大規模企業誘致>

- ◎日本ガイシ(株)[多治見市、敷地面積13ha]
- ◎アイシン・エイ・ダブリュ(株)[瑞浪市、敷地面積22.5ha]
- ◎(株)三井ハイテック[可児市、敷地面積7.0ha]

■ 本社機能移転の推進体制

○東濃クロスエリア本社機能移転推進会議（H30.4）

リニア中央新幹線開業を見据えた本社機能移転誘致を推進するため、行政、経済団体及び金融機関を構成メンバーとする「東濃クロスエリア本社機能移転推進会議」を設置。

【構成メンバー】 県、多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、可児市、御嵩町及びエリア内の商工会議所、商工会、金融機関

【取組内容】

- ①岐阜県にゆかりのある企業を訪問
- ②首都圏で開催される企業展への出展とPRの実施
- ③移転誘致場所の発掘・調査を実施

【本社機能移転に対する支援内容(県関係)】

●税制優遇

- ・「不動産取得税」の課税免除
- ・「法人事業税」の不均一課税

●財政支援（補助金）

「岐阜県本社機能移転促進事業補助金」
最大5億円（補助率10%）

●その他

ワンストップ窓口の設置

基盤整備に関する取組み



■リニア駅周辺整備

○リニア岐阜県駅基本計画（H27.3）

▶リニア岐阜県駅の駅前広場をはじめとする駅周辺施設等の整備に係る全体像や必要とされる個別機能を整理

○リニア岐阜県駅周辺整備概略設計（H28.3）

- ▶「リニア岐阜県駅周辺整備基本計画」に基づき、駅に求められる機能や役割を具体化
- ▶二次交通として（鉄道、バス、タクシー等）への乗換利便性を重視したレイアウト及び公共交通と私的交通の分離



■取組みの状況

▶リニア岐阜県駅周辺土地区画整理事業

リニア岐阜県駅の整備に合わせ、土地区画整理事業を実施
(期間：平成29年10月17日～平成41年3月31日(予定))

▶駅周辺施設・設備の整備

にぎわい創出施設、連絡通路について検討を実施中

▶リニアの見える丘公園の整備

中津川商工会議所が事務局となり、中部総合車両基地、回送線を眺望する展望施設等からなる施設を車両基地北側に整備することを計画



中間駅周辺の地域づくりを進めるために必要なこと

- 国土政策上の位置づけとこれに基づく本社機能移転（定住促進）等に係る支援の充実
- リニア駅周辺のインフラ整備に関する充実した財政的支援と地域の拠点として相応しい中間駅の整備（JR）
- 広域観光、二次交通等の他県との連携